

令和4年度

統一的な基準による  
伊丹市財務書類  
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課



# 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	494,983,092	固定負債	124,846,532
有形固定資産	465,802,073	地方債等	94,045,981
事業用資産	227,560,488 ※	長期未払金	308,887
土地	147,571,979	退職手当引当金	12,057,663
立木竹	-	損失補償等引当金	12,098
建物	176,931,310	その他	18,421,903
建物減価償却累計額	△ 104,450,769	流動負債	19,864,075 ※
工作物	7,820,072	1年内償還予定地方債等	13,214,638
工作物減価償却累計額	△ 4,413,856	未払金	4,243,845
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	43
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,380,846
航空機	-	預り金	495,573
航空機減価償却累計額	-	その他	529,129
その他	-	負債合計	144,710,607
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,101,753	固定資産等形成分	515,093,428
インフラ資産	226,787,985	余剰分(不足分)	△ 125,048,812
土地	135,006,656	他団体出資等分	-
建物	6,981,806		
建物減価償却累計額	△ 3,257,003		
工作物	168,702,830		
工作物減価償却累計額	△ 81,274,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	628,679		
物品	36,956,666		
物品減価償却累計額	△ 25,503,066		
無形固定資産	11,618,531 ※		
ソフトウェア	382,786		
その他	11,235,744		
投資その他の資産	17,562,488		
投資及び出資金	1,468,855		
有価証券	520,900		
出資金	947,955		
その他	-		
長期延滞債権	928,139		
長期貸付金	257,217		
基金	12,140,373		
減債基金	-		
その他	12,140,373		
その他	2,877,643		
徴収不能引当金	△ 109,739		
流動資産	39,772,131 ※		
現金預金	15,788,066		
未収金	1,982,799		
短期貸付金	47,443		
基金	20,062,893		
財政調整基金	7,247,619		
減債基金	12,815,274		
棚卸資産	43,120		
その他	1,867,843		
徴収不能引当金	△ 20,034		
繰延資産	-	純資産合計	390,044,615 ※
資産合計	534,755,222 ※	負債及び純資産合計	534,755,222

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	150,735,900
業務費用	84,250,454
人件費	24,854,792
職員給与費	17,497,954
賞与等引当金繰入額	1,470,152
退職手当引当金繰入額	1,115,637
その他	4,771,049
物件費等	55,852,839 ※
物件費	44,430,397
維持補修費	1,401,925
減価償却費	9,998,136
その他	22,380
その他の業務費用	3,542,823
支払利息	814,614
徴収不能引当金繰入額	107,361
その他	2,620,848
移転費用	66,485,446
補助金等	45,850,955
社会保障給付	20,595,486
その他	39,005
経常収益	48,709,764 ※
使用料及び手数料	45,102,393
その他	3,607,370
純経常行政コスト	102,026,136
臨時損失	320,721
災害復旧事業費	-
資産除売却損	273,682
損失補償等引当金繰入額	8,337
その他	38,702
臨時利益	353,525
資産売却益	353,453
その他	72
純行政コスト	101,993,332

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	382,920,026 ※	506,229,015	△ 123,308,988
純行政コスト(△)	△ 101,993,332		△ 101,993,332
財源	109,036,646		109,036,646
税収等	61,961,576		61,961,576
国県等補助金	47,075,070		47,075,070
本年度差額	7,043,314		7,043,314
固定資産等の変動(内部変動)		8,773,539	△ 8,773,539
有形固定資産等の増加		37,811,258	△ 37,811,258
有形固定資産等の減少		△ 34,226,644	34,226,644
貸付金・基金等の増加		7,797,594	△ 7,797,594
貸付金・基金等の減少		△ 2,608,669	2,608,669
資産評価差額			
無償所管換等	92,491	92,491	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 11,216	△ 1,616	△ 9,600
本年度純資産変動額	7,124,589	8,864,413 ※	△ 1,739,824 ※
本年度末純資産残高	390,044,615 ※	515,093,428	△ 125,048,812

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	140,683,509
業務費用支出	73,864,685
人件費支出	24,529,167
物件費等支出	46,120,529
支払利息支出	814,614
その他の支出	2,400,375
移転費用支出	66,818,824
補助金等支出	45,884,333
社会保障給付支出	20,595,486
その他の支出	339,005
業務収入	158,173,827
税金等収入	64,356,736
国県等補助金収入	44,931,153
使用料及び手数料収入	45,231,115
その他の収入	3,654,823
臨時支出	32,609
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,609
臨時収入	72
業務活動収支	17,457,781
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,018,147
公共施設等整備費支出	15,891,389
基金積立金支出	4,902,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	218,313
その他の支出	5,700
投資活動収入	3,656,896
国県等補助金収入	2,471,516
基金取崩収入	1,257,986
貸付金元金回収収入	227,288
資産売却収入	1,430,349
その他の収入	△ 1,730,243
投資活動収支	△ 17,361,251
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,268,459
地方債等償還支出	11,217,153
その他の支出	51,306
財務活動収入	11,777,976
地方債等発行収入	11,777,976
その他の収入	-
財務活動収支	509,517
本年度資金収支額	606,046 ※
前年度末資金残高	14,948,296
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,554,342
前年度末歳計外現金残高	281,650
本年度歳計外現金増減額	△ 47,927
本年度末歳計外現金残高	233,723
本年度末現金預金残高	15,788,066

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ③ リース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	33,465	3,347
兵庫県信用保証協会	0.975%	883,958	8,751
合計	—	917,423	12,098

#### 5. 追加情報

##### (1) 作成基準日

令和5年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

##### (2) 対象となる会計

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

##### (3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。



(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	327,467,401	20,555,365	11,597,652	336,425,114	108,864,626	3,899,667	227,560,488
土地	147,131,077	3,401,164	2,960,262	147,571,979	0	0	147,571,979
立木竹				0			0
建物	165,015,494	12,913,265	997,448	176,931,310	104,450,769	3,704,922	72,480,541
工作物	7,383,812	437,047	787	7,820,072	4,413,856	194,745	3,406,216
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	7,937,018	3,803,889	7,639,154	4,101,753	0	0	4,101,753
インフラ資産	309,276,189	14,850,068	2,606,287	321,519,971	84,531,986	3,841,034	236,987,985
土地	134,744,798	285,379	23,522	135,006,656	0	0	135,006,656
建物	6,975,977	66,830	61,001	6,981,806	3,257,003	127,921	3,724,803
工作物	166,720,831	2,284,816	302,817	168,702,830	81,274,983	3,713,112	87,427,847
その他				0			0
建設仮勘定	834,582	12,213,043	2,218,946	10,828,679	0	0	10,828,679
物品	35,386,075	6,715,483	5,144,891	36,956,666	25,503,066	1,017,441	11,453,600
合計	672,129,665	42,120,916	19,348,830	694,901,751	218,899,678	8,758,141	476,002,073

※合計項目の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。